

<調査結果報告>

三重県内企業の2023年の業況と仕入れの見通しに関する調査

三重県内の事業所を対象に、業況と、部材・商品の供給不足の状況、原材料価格高騰の状況等について調査しましたので結果を報告します。ご回答いただきました皆様には厚く御礼申し上げます。

【担当】株式会社百五総合研究所 コンサルティング事業部 調査グループ 谷ノ上（たにのうえ）

三重県津市岩田21番27号 TEL059-228-9105、080-6961-5358

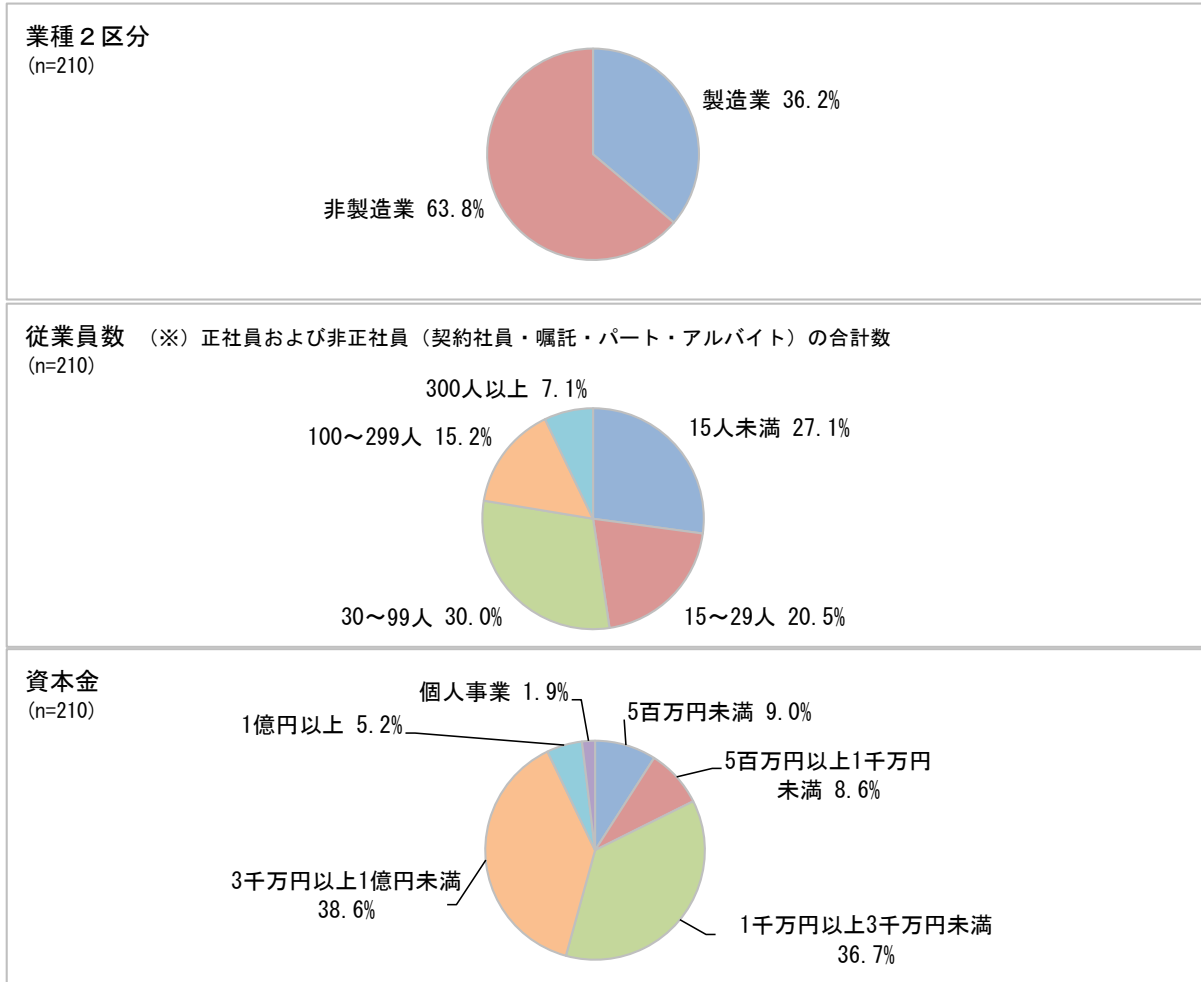
【調査概要】

- 調査期間：2022年11月17日～11月25日
- 調査対象・回答数：三重県内の事業所（以下、企業）、210先

【結果概要】

- 県内企業の業況感は、2023年前半は鈍化するものの、後半は再び持ち直す見通し。
- 減速の要因は、原材料価格等の高騰と、特に製造業では部材供給不足の影響継続。
- 仕入価格が上昇・やや上昇は8割強。上昇分の7割以上を価格転嫁は5割強に上昇。
- 仕入難は2023年後半にはやや緩和。
- 人手不足は6割弱。非製造業で不足感強く、増員意向は7割強。
- 設備投資実施企業の割合は2023年度下期に向けて上昇。

<基本属性>



【調査結果】

◆2023年の県内企業の業況感は、前半は鈍化するものの、後半は再び持ち直す見通し

自社の収益を中心とした業況について全般的な判断を示す「業況判断D I」は、2022年は後半にかけて上昇した後、2023年は年央にかけて鈍化するものの、7-9月には再び持ち直す見通しとなった。

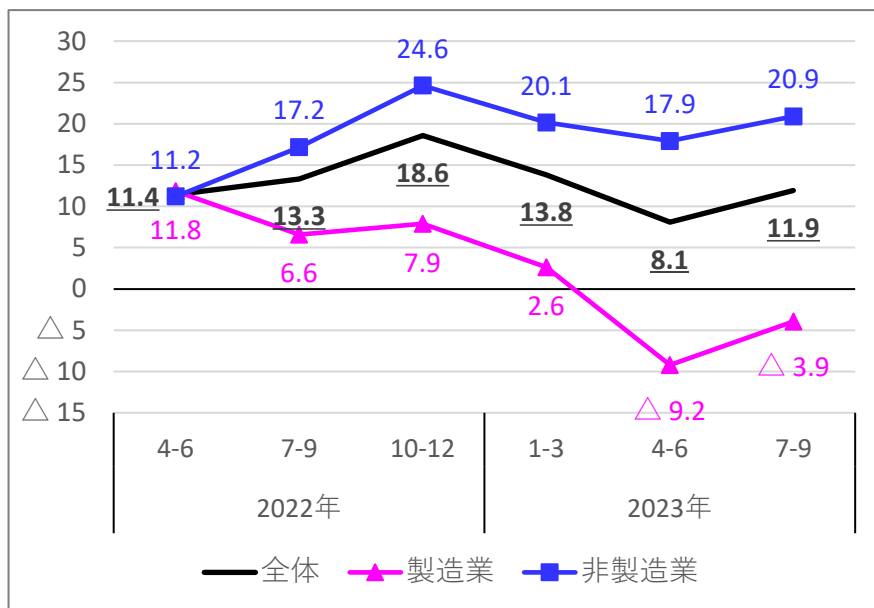
自社の収益を中心とした業況は「良い」とみる企業の割合から「悪い」とみる割合を引いた業況判断D Iは、22年10-12月の+18.6から、23年1-3月は+13.8、4-6月は+8.1と鈍化するが、7-9月は+11.9と上向き見通しとなった。

年央にかけて減速する主な要因は、製造業、非製造業ともに、原材料価格や燃料価格等の高騰である。企業からは、「動力費が従来比2.4倍」（自動車関連部品メーカー）、「食料品値上げに伴う購入点数の減少と、水道光熱費の上昇が収益に影響」（スーパー）などの声が上がった。

製造業では、原材料価格の高騰の影響に加えて、部材供給不足の解消時期が不透明なことも慎重な見方の要因となっている。もっとも、23年後半は、部材供給不足が徐々に緩和に向かうとみられる。計画通りに仕入れができない「仕入難」を見込む企業は、製造業で23年前半の42.1%から、23年後半には36.8%に減り、影響は緩和に向かうとみている。

非製造業では、年央に鈍化するものの、総じて高いプラスを維持する見通しとなった。物価高の影響を懸念しつつも、ウィズコロナの生活様式が定着し、行動制限もなく外出関連需要などが上向き中で、個人消費の回復が続くことを期待する声は多い。企業からは、「悪くなる要素が今のところ見当たらない」（宿泊）、「コロナの行動制限がないため催事やテナント展開を増やす予定で増益を見込む」（小売）、「売値を修正（値上げ）した物件が完工。物価高の影響は23年半ばには相当軽減する」（住宅建設）など、強気の声も聞かれた。

■業況判断D I



※「良い」と回答した企業割合－「悪い」と回答した企業割合

※2022年10-12月は実績見込み。2023年は見通し。

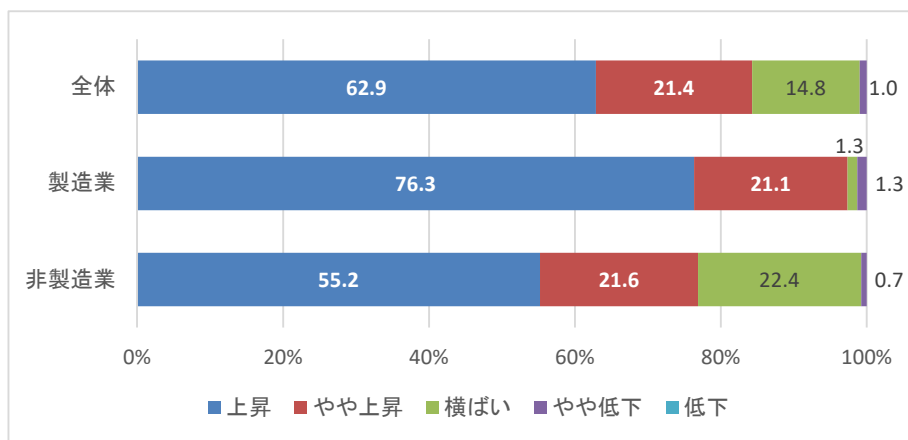
◆ “仕入価格上昇”は8割強

仕入価格がおおよそ1年前と比べて「上昇」している企業は62.9%、「やや上昇」している企業は21.4%で、合わせて84.3%の企業が上昇傾向にある。

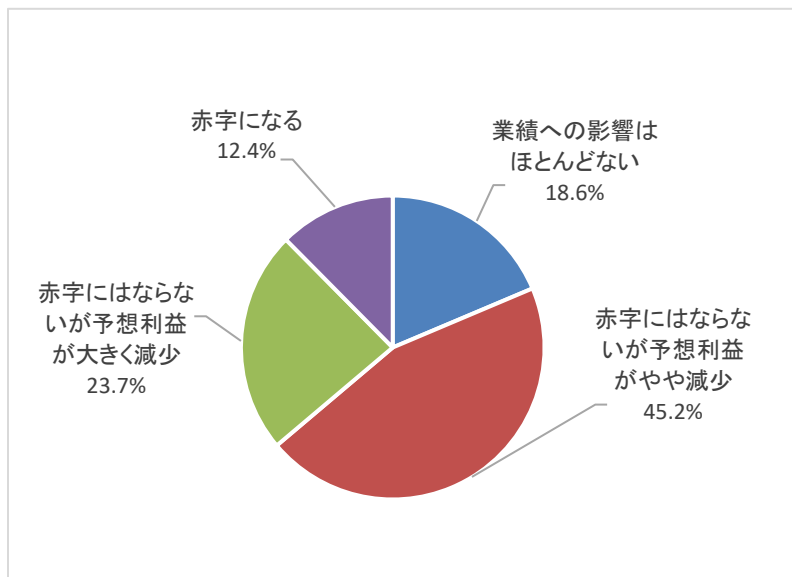
業種別にみると、製造業は97.4%、非製造業は76.8%の企業で上昇傾向にあり、製造業でよりその傾向が強い。

仕入価格の上昇を受けて、自社の22年度の業績が「赤字になる」とみる企業は12.4%、「赤字にはならないが予想利益が大きく減少」は23.7%となり、合わせて36.1%の企業が業績に大きな影響を受けるとみている。

■仕入価格の状況（おおよそ1年前と比べて）



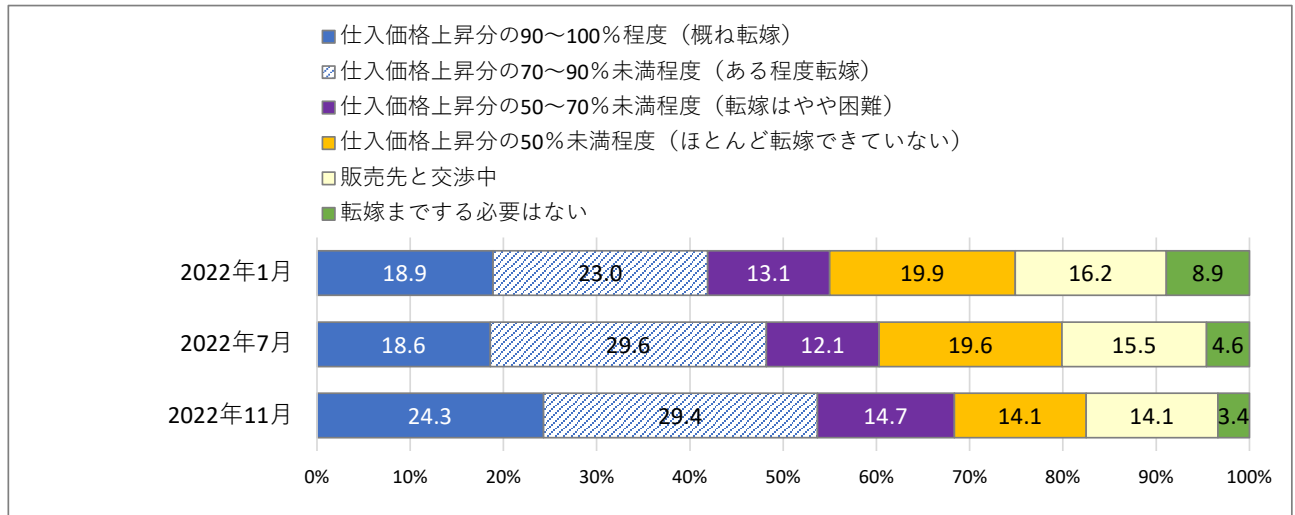
■業績への影響



◆ “仕入価格上昇分の7割以上を価格転嫁”している企業は5割強に上昇

仕入価格が上昇傾向にある企業において、販売価格にどの程度転嫁しているか（現状および確定している予定含む）についてみると、仕入価格上昇分の「90～100%程度（概ね）転嫁」（24.3%）あるいは「70～90%未満程度（ある程度）転嫁」（29.4%）できている企業は合わせて53.7%となり、22年1月の41.9%、7月の48.2%からさらに上昇した。

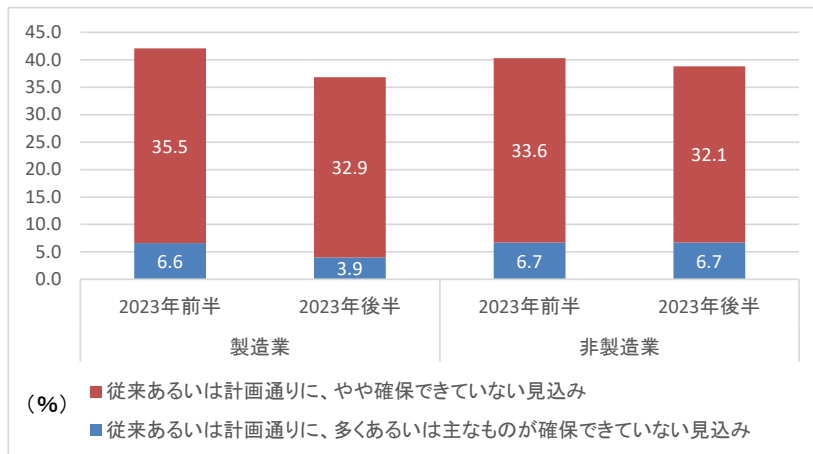
■ 仕入価格上昇分の販売価格への転嫁状況



◆ “仕入れ難”は23年後半にはやや緩和

2023年前半と後半の原材料・商品などの仕入れ（数量・納期など）の見通しについて、従来あるいは計画通りに、「多くあるいは主なものが確保できていない」および「やや確保できていない」と見る企業の割合は、製造業、非製造業ともに23年後半はやや低下する見通しとなった。

■ 仕入れ難の状況（数量・納期）（2023年前半・後半）



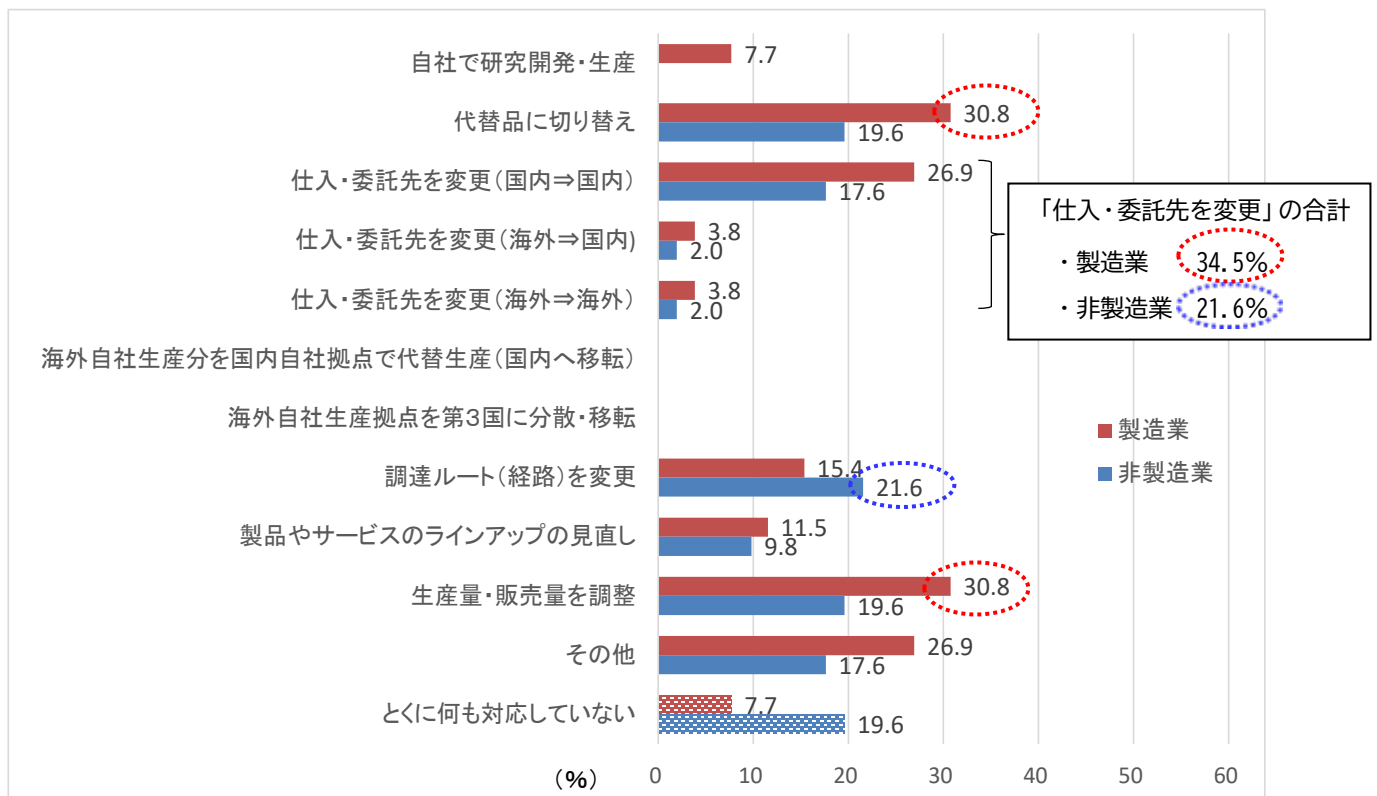
◆「仕入・委託先を変更」などで仕入れ難に対応

原材料・商品などの仕入れ（数量・納期など）が、現時点で従来あるいは計画通りに確保できていない企業が、「仕入れ難」に対しどのような対応を行っている（予定している）か、についてたずねた。

製造業では、「仕入・委託先を変更*」が34.6%で最も高く、次いで「代替品に切り替え」と「生産量・販売量を調整」がそれぞれ30.8%となった。（*国内⇒国内、海外⇒国内、海外⇒海外の合計）

非製造業では、「仕入・委託先を変更*」と「調達ルート（経路）の変更」がそれぞれ21.6%と高い。次いで、「代替品に切り替え」、「生産量・販売量を調整」、「とくに何も対応していない」がそれぞれ19.6%で高い。

■仕入れ難への対応策（複数回答）

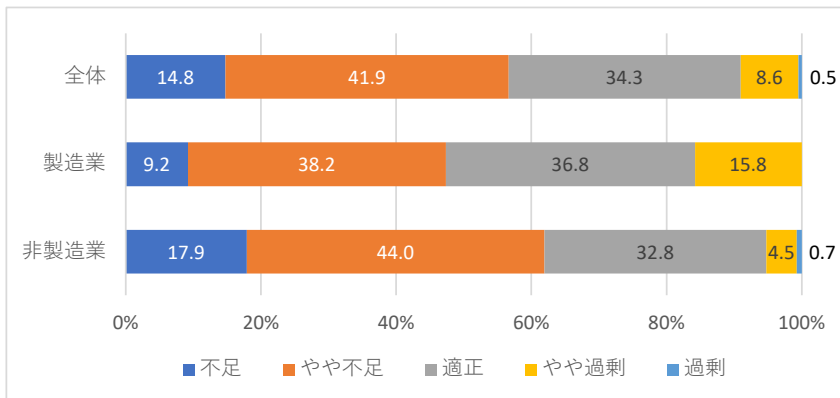


◆ “人手不足”は6割弱、非製造業で不足感強い

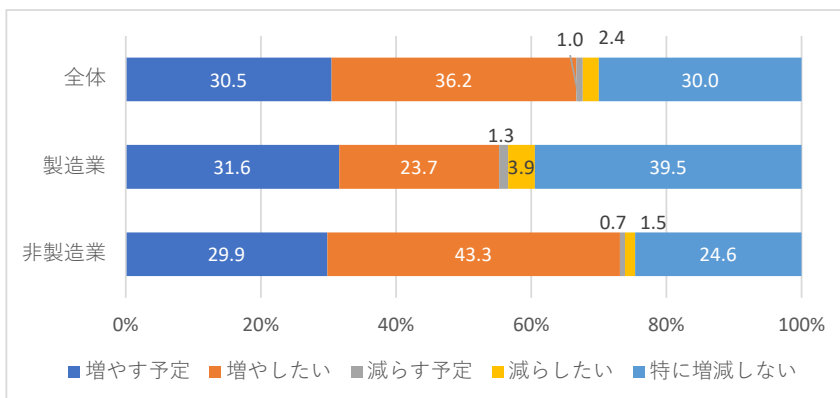
現時点において、人員が「不足」は14.8%、「やや不足」は41.9%となり、合わせて56.7%の企業で不足感がある。製造業は合わせて47.4%であるのに対し、非製造業では61.9%に上った。

また、2022年度あるいは2023年度中に人員を「増やす予定」の企業は30.5%、「増やしたい」は36.2%となり、7割近い企業が増員意向を示した。とくに非製造業では「増やしたい」が43.3%と高く、景気の持ち直しに伴い労働需給がひっ迫しつつあることがうかがえる。

■ 人員の過不足感



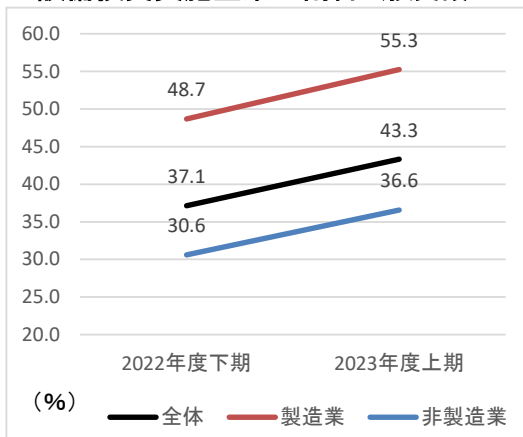
■ 人員の増減意向（2022年度あるいは2023年度中）



◆ 設備投資実施企業の割合は23年度下期に上昇

500万円以上の設備投資を実施した企業の割合は、2022年度下期は37.1%、2023年度上期は43.3%となり、製造業、非製造業ともに上向く見通しとなった。

■ 設備投資実施企業の割合（投資額500万円以上）



以上